



2024年8月9日

各 位

会社名	飯野海運株式会社
代表者名	代表取締役社長 大谷 祐介
コード番号	9119 (東証プライム)
問合せ先	経理部長 児嶋 浩然 (TEL. 03-6273-3208)

**2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年7月31日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	38,167	16.4	5,329	41.1	6,414	27.2	6,744	42.1
2024年3月期第1四半期	32,798	△2.3	3,776	△10.2	5,044	0.1	4,746	△7.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 9,777百万円 (27.9%) 2024年3月期第1四半期 7,645百万円 (20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	63.74	—
2024年3月期第1四半期	44.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	294,042	138,604	47.1	1,309.77
2024年3月期	293,228	132,126	45.0	1,248.25

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 138,578百万円 2024年3月期 132,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	25.00	—	24.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	75,000	11.0	10,700	21.3	9,500	△8.3	9,600	△0.7	90.73
通期	145,000	5.1	19,200	0.7	18,400	△15.6	17,200	△12.9	162.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	108,900,000株	2024年3月期	108,900,000株
2025年3月期1Q	3,096,473株	2024年3月期	3,096,304株
2025年3月期1Q	105,803,584株	2024年3月期1Q	105,804,062株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額/増減率
売上高	32,798	38,167	+5,369/+16.4%
営業利益	3,776	5,329	+1,552/+41.1%
経常利益	5,044	6,414	+1,370/+27.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,746	6,744	+1,998/+42.1%
為替レート	135.81円/US\$	155.02円/US\$	+19.21円/US\$
燃料油価格※	US\$601/MT	US\$649/MT	+US\$48/MT

※適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil)

当社グループの海運業を取り巻く市況は、紅海情勢の悪化に伴い依然として不透明感がありましたが、当社が主力とするケミカルタンカーや、大型LPG船においては高い水準で推移しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の更なる向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルが順調な稼働を継続したことから、安定した収益を確保しました。

以上の結果、為替が前年同期と比較し円安(対US\$)で推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は381億67百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は53億29百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益は64億14百万円(前年同期比27.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億44百万円(前年同期比42.1%増)となりました。

上段が売上高、下段が営業利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額/増減率
外航海運業	27,152	32,059	+4,907/+18.1%
	2,758	4,731	+1,973/+71.5%
内航・近海海運業	2,438	2,886	+449/+18.4%
	64	62	△3/△4.2%
不動産業	3,232	3,243	+11/+0.4%
	954	535	△418/△43.9%

※当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「外航海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「内航・近海海運業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

大型原油タンカー市況は、大西洋域の荷動き活発化により一時上昇したものの、OPECプラスの協調減産に加え、中国を中心とした不需要期入り及び製油所の定期修繕等による荷動き鈍化の影響から軟化傾向となりました。当社にお

いては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカー市況は、引き続きプロダクトタンカー市況が好況であり、新造船の竣工も限定的であったことに加えて、パナマ運河の通航制限や紅海周辺の治安悪化等を背景に需給は引き締まり、市況は高い水準を維持しました。当社においては、基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、高運賃のスポット貨物を積極的に取り込んだことで、運航採算を確保しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、6月以降は米国、極東間のLPG価格差縮小を受けやや軟化したものの、パナマ運河の通航制限や、安定した荷動きを背景に期初から堅調に推移しました。LNG船市況は、欧州での潤沢な在庫高やアジアでの需要低迷により低調に推移しましたが、5月以降はアジアでの夏場の電力需要増加に伴い回復傾向が見られました。当社においては、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船市況は、パナマ運河の通航制限や紅海周辺の治安悪化等、需給を引き締める要因が継続したことに加え、主要貨物の海上荷動きが堅調に推移したことで、前年度末からの市況回復の流れを受け全般的に堅調に推移しました。当社においては、引き続き専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では、ポストパナマックス型の一部で好市況を享受し採算が向上したものの、ハンディ型では、市況が軟調に推移していた時期に成約した航海の配船が当四半期に重なりました。

以上の結果、外航海運業の売上高は320億59百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は47億31百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

②内航・近海海運業

内航ガス輸送の市況は、複数プラントの定期修繕の実施や、慢性的な内需の冷え込みにより荷動きは低迷しましたが、内航海運業法等の改正に伴う船員労働時間の規制により船腹需給は引き締められ、堅調に推移しました。当社においては、入渠隻数が多数あったこと等による稼働減少の影響を受けましたが、既存契約を中心に効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の回復鈍化によりプロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要は依然として低調であるものの、新造船の竣工は限定的であったことから、当社の主力とするアジア域市況では引き続き堅調に推移しました。当社においては、既存の中長期契約に基づき安定的な貸船収入を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は28億86百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は62百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

③不動産業

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、オフィスの賃料推移に大きな変動はなく、空室率も依然として5%台と高い水準で推移していますが、前年同期と比べて約1%改善し新築大型ビルへの拡張や集約移転を要因とする市況回復の兆しも見えました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアにおいては、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上の回復傾向が見られました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、立地が良くアメニティが充実し環境性能に優れた高グレードなビルは、生産性の向上、従業員のオフィス回帰、リクルーティングのために強い需要があり、空室率が低く賃料も安定的に推移しましたが、その他のビルの空室率は高く、市場全体としては高い空室率が続きました。当社における英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。一方で、前期末に取得した二棟目のオフィスビルの初期費用が当第1四半期連結会計期間に計上されました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、文化系催事は堅調に推移しており、ビジネス系催事の回復も継続しているため、稼働は改善に向かいました。

不動産関連事業のスタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、エンタメ業界の撮影需要を取り込み堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は32億43百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5億35百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ8億13百万円増加し、2,940億42百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ56億64百万円減少し、1,554億38百万円となりました。これは主に短期借入金の返済やリース債務の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ64億78百万円増加し、1,386億4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加や繰延へ

ッジ損益の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2024年5月7日)の想定に比べ、当第1四半期連結累計期間は、ケミカルタンカーや大型LPG船の市況が高い水準で推移しました。第2四半期連結会計期間以降は、紅海の迂回に伴う配船計画への影響等不透明感に残るものの、ケミカルタンカー市況は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。以上の見通し及び期初からの為替相場の円安(対US\$)傾向も踏まえ、連結業績予想の修正を行いました。

2025年3月期中間期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2024年5月7日発表)	今回予想 (2024年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	69,000	75,000	+6,000/+8.7%
営業利益	7,800	10,700	+2,900/+37.2%
経常利益	6,900	9,500	+2,600/+37.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,600	9,600	+2,000/+26.3%

2025年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2024年5月7日発表)	今回予想 (2024年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	136,000	145,000	+9,000/+6.6%
営業利益	15,400	19,200	+3,800/+24.7%
経常利益	14,500	18,400	+3,900/+26.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,100	17,200	+3,100/+22.0%

※直近の業績予想及び今回予想における為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<直近の業績予想発表時の前提>

為替レート 上期 145円/US\$、下期 140円/US\$

船舶燃料油価格 通期 US\$650/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

<今回発表予想前提>

為替レート 第2四半期連結会計期間以降 150円/US\$

船舶燃料油価格 第2四半期連結会計期間以降 US\$650/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

2025年3月期の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2024年5月7日発表)から改善する見込みです。業績の改善見込みと前述の基本方針に基づき1株当たりの配当金につきましては、中間配当は1株当たり5円00銭増額の25円00銭、期末配当は1株当たり4円00銭増額の24円00銭とし、年間配当金額は49円00銭を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態並びに株主還元策を総合的に勘案して、1株当たりの配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,878	17,275
受取手形、売掛金及び契約資産	12,858	11,873
貯蔵品	5,340	4,987
商品	138	94
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,828	2,669
その他	7,712	8,254
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,757	45,156
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	100,609	102,255
建物及び構築物（純額）	47,784	47,348
土地	41,778	41,816
リース資産（純額）	4,767	2,181
建設仮勘定	10,032	11,570
その他（純額）	494	508
有形固定資産合計	205,463	205,676
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	3,217	3,238
無形固定資産合計	3,226	3,247
投資その他の資産		
投資有価証券	26,019	25,194
長期貸付金	397	365
退職給付に係る資産	546	380
繰延税金資産	—	1
その他	10,821	14,021
投資その他の資産合計	37,783	39,962
固定資産合計	246,472	248,886
資産合計	293,228	294,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,257	8,568
短期借入金	33,484	29,717
未払費用	518	510
未払法人税等	1,588	1,447
前受金及び契約負債	3,589	4,455
賞与引当金	606	222
株主優待引当金	41	41
固定資産撤去損失引当金	217	239
リース債務	4,147	1,155
その他	2,262	4,267
流動負債合計	55,707	50,621
固定負債		
長期借入金	85,280	83,270
役員退職慰労引当金	70	45
退職給付に係る負債	709	810
特別修繕引当金	4,450	4,416
受入敷金保証金	8,837	8,835
リース債務	790	1,184
繰延税金負債	5,129	6,119
その他	129	137
固定負債合計	105,395	104,817
負債合計	161,102	155,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	98,533	101,998
自己株式	△1,909	△1,909
株主資本合計	115,991	119,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,991	8,503
繰延ヘッジ損益	5,139	8,411
為替換算調整勘定	1,948	2,210
その他の包括利益累計額合計	16,078	19,124
非支配株主持分	57	25
純資産合計	132,126	138,604
負債純資産合計	293,228	294,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,798	38,167
売上原価	26,576	29,675
売上総利益	6,223	8,492
販売費及び一般管理費	2,446	3,163
営業利益	3,776	5,329
営業外収益		
受取利息	39	30
受取配当金	272	334
持分法による投資利益	66	—
為替差益	1,119	1,065
その他	84	23
営業外収益合計	1,580	1,453
営業外費用		
支払利息	276	270
持分法による投資損失	—	52
その他	36	46
営業外費用合計	312	368
経常利益	5,044	6,414
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,592
受取保険金	51	—
特別利益合計	51	1,592
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	22
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	5,095	7,984
法人税等	315	1,244
四半期純利益	4,780	6,740
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	33	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,746	6,744

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,780	6,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,244	△489
繰延ヘッジ損益	1,705	3,219
為替換算調整勘定	△73	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	279
その他の包括利益合計	2,866	3,037
四半期包括利益	7,645	9,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,648	9,789
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,201百万円	3,496百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,150	2,438	3,211	32,798	—	32,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	21	23	△23	—
計	27,152	2,438	3,232	32,821	△23	32,798
セグメント利益	2,758	64	954	3,776	—	3,776

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,057	2,886	3,223	38,167	—	38,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	20	21	△21	—
計	32,059	2,886	3,243	38,188	△21	38,167
セグメント利益	4,731	62	535	5,329	—	5,329

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「外航海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「内航・近海海運業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

飯野海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西田俊之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井友美子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている飯野海運株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。